

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡邊 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長 (氏名) 高野 澄雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3443-9133

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	37,714	—	4,024	—	4,410	—	534	—
20年3月期第3四半期	37,280	33.9	3,033	△3.8	3,261	1.8	1,459	△44.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.26		12.84	
20年3月期第3四半期	38.62		34.75	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	62,100	37,905	37,905	37,641	38.3	634.44	634.44	
20年3月期	65,342	37,641	37,641	37,641	36.9	642.37	642.37	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,779百万円 20年3月期 24,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.0	4,700	21.0	5,100	23.8	1,100	△30.0	29.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 38,550,684株	20年3月期 38,550,684株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 1,070,155株	20年3月期 1,052,472株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 37,489,563株	20年3月期第3四半期 37,792,541株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,500	7.4	700	81.0	1,400	99.4	200	5.9	5	33

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要低迷が第1四半期で底を打ち、回復傾向にありました。しかしながら、米国に端を発する金融危機の影響による景気の減速で住宅着工戸数が再び落ち込みを見せるなどマイナス要因が再燃し、不透明感が増してきました。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が続いております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、パネルメーカーの増産設備投資に対する意欲が後退しているものの、既受注分の納入が堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1.2%増の377億1千4百万円となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は原価率が改善したこと等により前年同期比32.7%増の40億2千4百万円となりました。また、経常利益は前年同期比35.2%増の44億1千万円、四半期純利益につきましては、特別損失に役員退職慰労金の廃止に伴う過年度分の引き当て6億4千5百万円、投資有価証券評価損5億円を計上したこと等により前年同期比63.4%減の5億3千4百万円となりました。

(当グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は配電盤等の盤製品、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの電力会社向け製品の回復遅れや海外子会社の売上が低調であったこともあり、売上高は前年同期比6.0%増の285億2千9百万円にとどまりました。電力会社向け製品では、回復が遅れていた住宅着工戸数が景気減速の影響を受けて再び減少に転じたこと等により、家庭用電力量計や検針関連機器の売上が低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の売上増加や製品構成の変化などにより前年同期比144.6%増の16億7千2百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、先行きの需要に対する不透明感はあるものの、フラットパネルテレビの大画面化など製品の高付加価値化への対応に注力し、また、需要が拡大しているカメラ用撮像素子モジュールへの対応や、ICカード、ICタグなどに実装される半導体の微細化、薄型化への対応に引き続き注力してまいりました。

売上高は、前年同期の売上計上に時期的偏りがあったことなどにより、前年同期比11.7%減の88億7千9百万円となりました。一方利益面につきましては、原価率が改善したため、営業利益は前年同期比0.2%増の21億6千3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高はほぼ横ばいで推移しており、前年同期比0.2%減の3億8千4百万円となりました。営業利益は前年同期比0.8%減の1億8千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)当第3四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	62,100百万円	(前期末比	3,241百万円減)
負債	24,194百万円	(同	3,505百万円減)
純資産	37,905百万円	(同	264百万円増)
自己資本比率	38.3%	(同	1.4ポイント増)

総資産は、前期末と比較して32億4千1百万円減少しました。

主な内訳は、現金及び預金が46億6千3百万円増加し受取手形及び売掛金が46億5千9百万円減少したことの他、たな卸資産が13億9千6百万円減少し投資有価証券が9億9百万円減少、繰延税金資産が8億6千2百万円減少したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が18億2千2百万円減少、社債が15億円減少したこと等により35億5百万円減少しました。

その結果、自己資本比率は1.4ポイント増加し38.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第3四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ21億4千1百万円増加し21億8千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益33億4千3百万円に対し、売上債権の減少額46億6千4百万円、仕入債務の減少額18億1千5百万円、たな卸資産の減少額13億6千3百万円等により78億1百万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預け金の預入による支出20億円、有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円等により、26億5千8百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の買入消却による支出13億5千4百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額9億8千6百万円、短期借入金の純減少額3億6千4百万円、長期借入金の返済による支出2億3千9百万円等により、29億7千8百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

計測制御機器事業におきましては、当初回復すると見られていた家庭用電力量計の売上高が、景気後退に伴う住宅着工戸数の下落等により計画値を下回る見込みです。また検針関連機器、海外子会社の売上高も低調に推移する見込みです。一方、FPD関連装置事業におきましては、通期での計画は変更ありません。

また、株式市場の低迷による投資有価証券評価損として第3四半期会計期間に特別損失3億4百万円を計上したほか、役員退職慰労金制度を廃止することの決議を受け、現役員の在任期間における退職慰労金の引き当てとして、過年度分6億4千5百万円を特別損失に計上しました。

以上の理由により、連結、個別共に売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は減少する見込みです。詳細については本日(平成21年2月10日)公表の「役員退職慰労金制度の廃止および投資有価証券の評価損に伴う特別損失の発生ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定し

ております。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(ニ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(イ) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(ロ) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が45百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金の計上

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年6月開催予定の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当第3四半期連結会計期間末対応部分を引当計上しております。なお、連結子会社1社についても当第3四半期連結会計期間において同様の処理を実施しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間対応部分57百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分645百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は702百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ニ)リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	1,686
受取手形及び売掛金	9,142	13,802
商品及び製品	2,443	1,919
原材料及び貯蔵品	2,016	1,621
仕掛品	3,945	6,260
預け金	5,831	8,352
その他	1,804	2,278
貸倒引当金	△86	△145
流動資産合計	31,447	35,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,216	6,532
機械装置及び運搬具（純額）	1,335	1,627
土地	11,997	12,015
その他（純額）	1,425	990
有形固定資産合計	20,975	21,165
無形固定資産		
投資その他の資産	713	791
投資有価証券	4,479	5,388
前払年金費用	121	73
その他	4,380	2,157
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	8,964	7,608
固定資産合計	30,653	29,565
資産合計	62,100	65,342

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,669	6,492
短期借入金	3,157	2,846
未払法人税等	366	971
賞与引当金	653	1,183
役員賞与引当金	—	36
製品保証引当金	114	128
その他	3,688	3,060
流動負債合計	12,651	14,719
固定負債		
社債	4,500	6,000
長期借入金	1,000	1,945
退職給付引当金	821	720
役員退職慰労引当金	880	236
負ののれん	1,287	1,404
その他	3,052	2,674
固定負債合計	11,543	12,981
負債合計	24,194	27,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,105	15,133
自己株式	△449	△439
株主資本合計	24,111	24,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	291
為替換算調整勘定	△398	△352
評価・換算差額等合計	△332	△61
少数株主持分	14,126	13,553
純資産合計	37,905	37,641
負債純資産合計	62,100	65,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,714
売上原価	27,007
売上総利益	10,707
販売費及び一般管理費	6,682
営業利益	4,024
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	103
負ののれん償却額	117
社債買入消却益	145
その他	114
営業外収益合計	518
営業外費用	
支払利息	63
コミットメントフィー	42
その他	26
営業外費用合計	133
経常利益	4,410
特別利益	
投資有価証券売却益	30
貸倒引当金戻入額	52
その他	14
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	500
役員退職慰労引当金繰入額	645
特別損失合計	1,163
税金等調整前四半期純利益	3,343
法人税、住民税及び事業税	860
法人税等調整額	883
法人税等合計	1,744
少数株主利益	1,065
四半期純利益	534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,343
減価償却費	1,249
負ののれん償却額	△117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△529
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	643
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	63
社債買入消却益	△145
固定資産除却損	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	500
売上債権の増減額(△は増加)	4,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,815
その他	175
小計	9,245
利息及び配当金の受取額	141
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△694
有形固定資産の売却による収入	65
無形固定資産の取得による支出	△112
投資有価証券の売却による収入	47
長期預け金の預入による支出	△2,000
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△364
長期借入金の返済による支出	△239
社債の買入消却による支出	△1,354
配当金の支払額	△522
少数株主への配当金の支払額	△463
その他	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	10,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,181

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,527	8,879	307	37,714	-	37,714
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	76	78	(78)	-
計	28,529	8,879	384	37,793	(78)	37,714
営業利益	1,672	2,163	189	4,024	-	4,024

1.事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

- 3.「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が45百万円減少しております。

- 4.「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社1社は、当第3四半期連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「計測制御機器事業」の営業利益が57百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
売上高	37,280
売上原価	27,359
売上総利益	9,920
販売費及び一般管理費	6,886
営業利益	3,033
営業外収益	399
営業外費用	171
経常利益	3,261
特別利益	531
特別損失	425
税金等調整前四半期純利益	3,367
法人税等	1,024
少数株主利益	883
四半期純利益	1,459

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,367
売上債権の減少額(増加額)	777
たな卸資産の減少額(増加額)	428
仕入債務の増加額(減少額)	1,044
前受金の増加額(減少額)	117
その他	215
小計	1,018
法人税等の支払額	1,181
その他	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,194
投資有価証券の取得による支出	383
投資有価証券の売却による収入	605
長期預け金の払戻による収入	500
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(減少額)	920
長期借入金の返済による支出	242
配当金の支払額	599
その他	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	727
現金及び現金同等物の期首残高	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,498